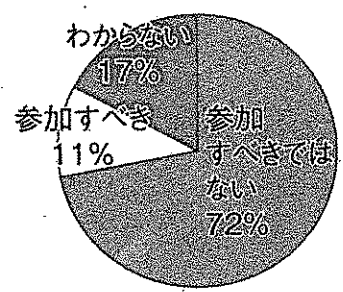


他国の戦争に参加 反対72%



日本が攻撃されていなくても、自衛隊が海外で同盟国(米軍)の戦争に参加するかどうかについて

若者11人にアンケート

憲法公布69年の3日、でない」が72%で、「参加東京・渋谷の若者11人「すべき」の11%を大きく人に行った「憲法について 上回りました。主催は若者のアンケート」の結果 者憲法集会実行委員会がまとまりました。「日本が攻撃されなくても、自衛隊が海外で同盟国(米軍)の戦争に参加するかどうか」代が88人、20代が22人、30代が1人です。

「平和外交を」の声最多

「安倍政権が先の国会で安保法制を成立させたことについてどう思うか」の質問には、「反対」が43%、「賛成」は29%、「どちらか」といえば賛成」は29%でした。「わからない」は28%でした。

「日本国憲法9条についてどう思うか」の設問では、「変えるべきではない」が88%、「どちらか」といえば変えるべきではない」が48%、「軍備増強」は9%にとどまりました。

「安倍政権が先の国会で安保法制を成立させたことについてどう思うか」といえば変えるべきではない」は21%でした。「わからない」は32%でした。

「反対」が「賛成」を上回っており、国民の多数はこれを理由の一つに、北朝鮮や中国の「脅威」が指摘されたことがあるが、日本はどう対応すべきだと思おうか」の問いでは、「憲法9条を生かした平和外交」が最も多く、41%で「アメリカとの同盟強化」は32%でした。否が大きく変動しうる」と指摘しています。

同実行委員会は「安保法制については今なお『反対』が『賛成』を上回っており、国民の多数はこれを追認したわけではなく」と強調。安保法制に「賛成」と答えた人の中にも、同盟国の戦争に参加することには否定的な人も多いことをあげ、「安保法制の本質がさらに多くの人には知らされれば、賛成が大きく変動しうる」と指摘しています。